

令和 7 年度

第 3 期働き方改革推進方針「取組の柱」ごとの主な実績

1 業務負担軽減のための I C T の活用や業務などの見直し等

【I C T を活用した校務支援】

- 英語力強化に向け、生成 A I を活用した英語教材を 1 人 1 台端末に搭載し、授業等で活用
- 本県が独自に開発した C B T システム（E I L S）について、令和 4 年度から県内全ての公立学校（小・中・高・特支）で本格運用を開始。公立小中学校の 1 2 3 校において紙テストの採点システム（EILS-PBT）を活用し、業務の効率化を推進
- EILS-PBT を県立高校・中等教育学校 54 校にも導入し、紙テストの自動採点の活用を推進



【県立学校入試に係る出願手続き等のデジタル化】

- 出願書類の提出や願書に関する確認や情報入力作業がデジタル上で完結するため、書類の持参や別途入力作業が不要となり、教職員の負担が軽減
- 現金の取扱いや願書への収入証紙への貼り付け作業がなくなったため、教職員の負担が軽減



【県立学校への庶務事務システムの導入や業務の見直し】

- 学校現場における総務系事務の効率化及び負担軽減を図るため、全ての県立学校へ庶務事務システムを導入（令和 6 年 9 月 運用開始）し、実績給与処理がシステム導入前の約半分（月 640 時間から 350 時間）になったことを踏まえ、学校現場と情報共有をしながら、学校等教員の担う業務の適正化を推進

2 教員や専門スタッフの配置等によるチーム学校の推進

【人的配置】

- スクール・サポート・スタッフの配置（H30～）

年度	H 30	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
小中学校	20 人	54 人	72 人	79 人	125 人	138 人	193 人	199 人
県立学校	6 人	10 人	13 人	13 人	16 人	17 人	30 人	30 人

- 県立学校に I C T 教育支援員を配置（R3：10 人、R4：29 人、R5：37 人、R6：37 人）し、端末・周辺機器等の整備や授業サポート等により、教員の I C T 関係業務の負担を軽減
- 県立学校に教員志望の大学生サポーターを配置（R4：30 人、R5～7：35 人）し、優秀な人材の育成・確保を図るとともに、放課後の生徒の学習指導や学校行事の運営補助、模擬試験の監督業務等に從事してもらうことで、教員の負担を軽減（R4～）
- 県設置の校内サポートルームを 3 市 3 中学校に新設し、12 市町 13 校に拡充するとともに、市町設置の校内サポートルームに支援員を配置し、教員の負担を軽減
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを小中学校に 97 人、県立学校に 53 人配置し、教職員への助言や生徒指導の支援等を実施



【学校におけるトラブル対応支援】

- 学校問題解決支援チームを新たに設置し、警察 O B、学校管理職経験者と連携した保護者対応を進めるとともに、性被害対策アドバイザーやスクールロイヤー等、専門家と連携した学校現場の支援体制を構築
- S N S 相談の積極的な利用を促すため、定期的なプッシュ通知と相談を身近に感じるチラシやしおりの配布等を実施

3 部活動の負担軽減（部活動改革の推進）

【県立高校における部活動改革と魅力化の推進】

- 地域に根差した魅力ある部活動を「魅 C a n 部」に指定し、活動経費の支援を行い、活動の

充実を図り、部活動の魅力を広く発信するとともに、地域や企業との連携を強化することで教員の負担を軽減（令和7年度は、小中規模校（6学級以内）35校52部を指定）

- 県立高校について、課題解決に向けた地区別検討会を今年度は3回開催し、部活動改革や「魅Can部」の実践事例発表を行うなど、好事例の横展開を実施

【休日の部活動の地域展開】

- 令和7年度は、国の実証事業を11市町（松山市、今治市、新居浜市、大洲市、伊予市、西予市、東温市、上島町、松前町、伊方町、鬼北町）の計39部活動で実施
- 連絡協議会を開催し、各市町の進捗状況の報告や課題の共有等を協議し、支援を実施
- 県教育委員会と県観光スポーツ文化部合同の「子どものスポーツ・文化芸術活動推進WG」を設置し、受け皿づくりや指導者の確保等の諸課題に対し、連携した対応を実施（R6.9～）
- 部活動・地域クラブ活動の在り方や移行に向けた環境整備、県の支援方針等を取りまとめた「公立中学校の部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する愛媛県推進計画」を改定

【部活動指導員の配置及び適切な休養日等の設定】

- 部活動指導員の配置（高校は県独自で配置）（H29：モデル実施、H30～）

年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市町立中学校	32人	43人	45人	53人	62人	78人	81人
県立学校	9人	11人	11人	11人	11人	36人	38人
備考	運動部＋文化部						



- 国のガイドラインを基に策定した県の「愛媛県の学校部活動及び地域クラブ活動の在り方等に関する方針」（R5）を踏まえ、全ての県立学校で毎年度、活動方針を策定し、休養日の設定や活動時間の短縮等の取組を推進

4 勤務時間の適正化と教職員の意識改革

【教職員の意識改革】

- 校務支援システムの勤務時間管理機能を活用し、全ての県立学校教職員の勤務時間の実態を適切に把握・管理（R元～）
- 各県立学校における重点的な取組を促進するため、毎年11月を「学校における働き方改革推進月間」に設定（R元～）
- 推進月間中に、県立学校教職員を対象とした意識調査を実施（愛媛大学教職大学院と連携）するとともに、結果をフィードバックして意識改革やマネジメント等に活用（R元～）
同様に、全市町の小中学校教職員も対象に実施（R2～）
- 「県立学校における学校評価自己評価表」に「業務改善や教職員の働き方」に関する項目を設定（R2～）

【メンタルヘルス対策】

- 全県立学校教職員を対象にストレスチェックを実施し、メンタルヘルス不調の早期発見・早期対応
- 主に若手教職員を対象として、心の回復力に着目した「レジリエンス体験型研修会」を開催
- 各教育事務所に設置したスマート健康相談室に非常勤保健師を配置し、面談機会の拡充を図り、教職員厚生室の保健師等と連携してアウトリーチ型の相談事業等を実施（R6.8～）
- 対話機能を有するAIメンタルヘルスシステムを導入し、メンタル不調を早期に察知、産業保健スタッフへの相談につなげることで、重症化による休職、離職を未然に防止（R6.8～）

【テレワークの推進】

- 県立学校の全教職員約3,700人に導入（R元.7～）
- テレワークチャレンジ期間（R2冬期、R3～夏期・冬期）の設定により利用を促進し、ワーク・ライフ・バランスの向上等を推進
- グループウェアやドキュメントの操作等が自宅で利用可能となるようテレワーク環境を改善するとともに、手続きの簡素化など運用を改善（R5.12～）

5 市町教育委員会・学校との連携

【意見交換・情報共有】

- 全市町が一堂に会し、意見交換を行う会を開催し、取組の横展開を図った（R8.2）

6 保護者・地域との連携

【保護者・地域の理解、協力】

●地域学校協働活動の推進

令和7年度は15市町173箇所を実施（前年度より、1市2箇所増）

●PTAへの働きかけ（周知チラシ配布、説明）

●HP等による情報発信（教育広報えひめ「働き方改革通信」等）

●「県立学校における学校評価自己評価表」に「業務改善や教職員の働き方」に関する項目を設定（R2～）、結果を各学校HPで公表

《成果指標の状況》

↗ 改善 ↘ 悪化

成果指標	R2	R3	R4	R5	R6	R7	状況
1. 時間外勤務月80時間超の県立学校教師(教諭)の割合 (4月～3月の平均) ※システムによる把握	15.9%	16.8% ↘	18.1% ↘	16.3% ↗	14.9% ↗	—	時間外勤務時間月80時間超の教師の割合は、令和4年度を境に着実に減少 ※R2は新型コロナウイルスによる学校の一斉休業の影響で時間外勤務が少ない
2. 教師自身の学びの実践 (9項目の学びの実践の選択数)	3.13項目	3.42項目 ↗	3.54項目 ↗	3.51項目 ↘	3.48項目 ↘	3.44項目 ↘	令和2年度はコロナ禍による研修の中止等の影響で全体の選択数が大きく減少したが、令和3年度以降は概ね元の水準に回復
3. 教職員の働きがい (ワーク・エンゲイジメント) ※9項目(各0～6点)の合計点	28.35点	28.64点 ↗	28.26点 ↘	27.66点 ↘	27.52点 ↘	27.95点 ↗	日本(民間企業)の平均(23.58点(※1))以上の水準をキープしており、令和7年度はやや改善傾向
4. 教職員の抑うつ傾向 (メンタルヘルス) ※6項目(各0～4点)の合計点	5.57点	5.62点 ↘	5.79点 ↘	5.80点 ↘	5.89点 ↘	5.63点 ↗	平均値がリスク群に達しているが、令和7年度はやや改善傾向(※2) ※5点以上がリスク群、10点以上がハイリスク群
5. 教職員の主観的幸福感 (ワーク・ライフ・バランス) ※10点満点	6.06点	6.09点 ↗	6.05点 ↘	5.99点 ↘	5.97点 ↘	6.11点 ↗	日本の平均(5.76点(※3))以上の水準をキープ

※1:リクルートマネジメントソリューションズ(2019)「ワーク・エンゲイジメントに関する実態調査(N=624)」で平均値23.58点
質問は、「仕事をしていると活力がみなぎるように感じる」等9項目について、どのくらいの頻度で感じているか、
「0:全くない～6:いつも感じる」の7段階で問うもの

※2:質問は、過去1カ月のこころの状態(6項目)を「0:全くない～4:いつも」の5段階で問うもの

※3:内閣府(2022)「満足度・生活の質に関する調査報告書」で平均値5.76点

質問は、直近1カ月の状況を「0:最高に不幸～10:最高に幸福」までの11段階で問うもの